

## 小学校外国語活動は必修化後変化したのか, しないのか

—— 全国規模のアンケート調査 ——

猪井新一\*・真歩仁 しょうん\*\*

(2013年9月17日受理)

Has Primary School Foreign Language Activity Changed since its Official Introduction?

Shin'ichi INOI and Sean MAHONEY

キーワード: 小学校外国語活動, 学級担任, ALT

本稿は, 2013年に実施された小学校外国語活動に関する全国規模のアンケート調査に基づいている。目的は, 1) 本調査を必修化以前の全国規模の調査(ベネッセ 2010)と比較をし, 共通点と相違点を調査すること, 2) 学級担任の外国語活動に関する態度や英語学習意欲などの互いの関連性を調査することである。共通点は, 小学校教員は大抵英語の教員免許を所有していないこと, 自分の英語力を低く評価していること, TT 実施頻度は学校ごとに相当ばらつきがあることなどである。相違点は外国語活動をすべてTTで実施する割合が増えたこと, TTにおいてALTなどへの依存度が強まったこと, 学級担任は外国語活動をより肯定的にとらえ, さらに児童が英語学習に対してより積極的になったと認識するようになったことなどである。学級担任の外国語活動に対する態度は, 学級担任の児童の英語学習に対する積極性の認識, および学級担任の英語学習意欲と相関関係があった。外国語活動をALT中心ではなく, 学級担任中心にするためには, 学級担任の英語力や外国語活動指導技術を向上させることは必須である。そのための教員研修は必要であり, それを可能とするために, 勤務校での学級担任の校務分掌も含め仕事の量を軽減することが求められる。

### はじめに

2008年の小学校学習指導要領の改訂後, 外国語活動は移行期間を経て, 2011年4月に小学校5, 6年生対象の必修授業科目として実施されるようになった。ベネッセ(2010)は必修化以前の外国語活動の全国規模のアンケート調査を実施し, 貴重なデータを提供してくれた。本稿は, 必修化後の2013年に実施された外国語活動の全国規模のアンケート調査を基にしている。3年前のベネッセ(2010)の調査と比較することで, 必修化以前と必修化後とでは, 外国語活動の何が変化して, 変化しなかったのかを見ることができ, 外国語活動の成果や課題を探ることが可能となる。例えば,

---

\*茨城大学教育学部      \*\*福島大学行政政策学類

ベネッセ (2010, p. 98) によると、それ以前の全国調査 (ベネッセ, 2006) と比べて、小学校の学級担任が中心となって外国語活動を進める割合が 28.2%から 6 割以上へ増え、外国語活動は学級担任以外 (ALT, 専科教員, ボランティアなど) から学級担任中心へ変化していると報告している。<sup>1)</sup> これは 2008 年の学習指導要領の改定で、外国語活動の計画・実施は学級担任または外国語活動を担当する教師が行うと明記された (文部科学省, 2008, p. 15) ためであると考えられる。しかし、果たして学級担任が中心となって、外国語活動を計画・実施しているのだろうか。というのも、必修化後も、相変わらず ALT などに授業計画や実施をほぼお任せにし、学級担任の主な役割は、授業中児童に活動に参加するように声かけをしたりするなど、ALT の補助役になっているような授業を見学することが多々ある。特に、ALT の雇用形態が業務委託型だとその傾向は著しい (朝日新聞, 2010; 茨城新聞, 2012)。TT といっても名目だけで、実際は ALT がほぼ一人で授業を展開することになる。このような場合、初めて接する外国語の学習に対して抱く児童の不安を、果たして学級担任は少しでも和らげているのだろうかと疑問を持つ。

外国語活動の一つの大きな課題として、中学校入学時点での英語嫌いの増加がある。例えば、2011 年のベネッセの中学 1 年生を対象にした調査<sup>2)</sup>によると、小学校 6 年の時英語が好きであったと回答した割合は 62.9%であり、そうではなかったと否定的な回答をした割合は 36.2%もあった (ベネッセ, 2011)。この調査のように、4 割近くの児童が英語や英語学習に対し否定的な態度をもっていれば、中学校入学時の段階で既に英語嫌いが多く存在するのは当然のことであろう。このベネッセ調査によると、英語が好きではなかった理由として 1) 「もともと興味がなかったから」、2) 「授業がつまらなかったから」、3) 「授業が難しかったから」、4) 「英語力を伸ばすのに役立たなかったから」など、回答者の主な理由を挙げている。様々な要因が複雑に絡み合って、英語嫌いを生み出していると思われるが (國本, 2010)、外国語活動の計画・実施がほぼ ALT 中心に行われ、さらに学級担任が児童の授業理解を助けるような手助けをしない場合、あるいは、どのようにしたら児童の授業理解が進むかについて分からない場合、授業は児童が理解できないまま進行してしまい、その結果、つまらない授業や難しい授業となってしまうことが予想される。そして、中学校入学時の段階で、英語嫌いが生まれるというものである。その意味で、誰が中心となって外国語活動を進めているのかを把握することは大変意義深いと思われる。

外国語活動を実施する上で、学級担任は外国語活動の目的や意義を十分に理解する必要がある (松川・大城, 2008, p. 68)。その理解が不十分であると、外国語活動に対し否定的な態度をとったり、何をやったらよいかわからなくなってしまう。また、学級担任はもともと英語を教えることを前提として教員になったわけではないから、児童にとって、学級担任は英語のモデルではなく、児童とともに英語を学ぼうとする学習者モデルになる必要がある (直山, 2008, p. 27; 松川・大城, 2008, p. 75)。学級担任が外国語活動に対し肯定的な態度をもち、つたない英語を使って何とかコミュニケーションしようとするその姿勢そのものが、児童に安心感を与えるに違いない。言い換えれば、外国語活動においては、学級担任の外国語活動に対する肯定的態度や英語学習者モデルとしての学習意欲はとても重要な要素となる。従って、今回の調査には、学級担任の外国語活動に対する態度 (肯定的態度と否定的態度) および学級担任の英語学習意欲などが調査項目に含まれている。

本稿の目的は、1) 必修化以前の全国調査 (ベネッセ, 2010) と必修化後の今回の全国規模の調査を比較することで、必修化後外国語活動は変化したのか、しないのか、変化した場合はどのように変化したのかを調査すること、2) 学級担任の、外国語活動に対する態度、英語学習意欲、児童の英語学習に対する積極性の認識は、それぞれどのような関連性があるのかについて調査することである。このような調査を

通して、外国語活動の成果・課題を探りたい。

## 研究方法

### 1. 調査時期および回答者

平成 25 年 1 月～3 月にかけて、外国語活動を含めた英語学習・指導に関する小・中連携の全国規模 (47 都道府県) のアンケート調査を実施した。小学校 5, 6 年学級担任, 中学校英語科教員, ALT などから回答が寄せられた。本稿は外国語活動に関する, 小学校 5, 6 年学級担任 1802 人からの回答のみに着目し, 分析を進める。

### 2. アンケート内容

アンケートは 3 部構成となっており, Part 1 は回答者の背景的情報に関する項目 (年齢, 外国語担当経験年数, 英語の教員免許の有無など), Part 2 は小中連携に関する項目, Part 3 は外国語活動に関する項目 (TT における主な指導者, TT における主な指導案作成者, 英語学習に対する児童の積極性に関する認識など) である。外国語活動必修化以前の全国調査 (ベネッセ, 2010) と比較をするために, 本稿で取り扱う調査項目は Part 1 および Part 3 にあるもので, できるだけベネッセの調査項目と対応するものを選んでいる。そのため, Part 1, Part 3 のすべての調査項目を扱っているわけではない。さらに, 取り扱う調査項目は回答選択肢を含めて, 必ずしもベネッセ調査項目とは完全に一致しているわけでもない。(今回使用したアンケートの Part 1 および Part 3 の詳細は資料を参照。)

## アンケート結果および考察

### 1. 回答者の背景的情報 (Part 1, 質問項目 1, 5-1), 7)

回答者の背景的情報は表 1～3 の通りである。表 1 の通り, 年齢構成はベネッセ (2010) の調査とほぼ同じである。40 才代が全回答者の 3 割以上を占め, 一番多い。回答者の合計人数は, ベネッセ調査の方が 500 人程度多い。また, ベネッセでは各学校, 5, 6 年学級担任のうち各学年代表 1 人がアンケートに答

表 1 年齢構成 (%)\*

	本研究 (2013)	ベネッセ (2010)
20 才代	17.3	15.9
30 才代	27.0	30.5
40 才代	34.0	37.5
50 才代	19.6	15.1
60 才代	1.2	0.1
	1802 人	2,326 人

\*この表には無回答の割合は記載されていない。以下の表も同様である。

えていたが、今回の調査では同じ学年から複数の回答者がアンケートに答えている場合もある。

表2は外国語活動経験年数であるが、今回の調査はベネッセの調査からは3年経過していることもあり、それだけ経験年数を積んでいることが分かる。経験年数が4～5年、6年以上のカテゴリーにおいてベネッセ(2010)を上回っている。

表2 外国語活動経験年数(%)

	本研究 (2013)	ベネッセ (2010)
0～3年	45.3	63.9
4～5年	21.0	16.6
6年～	28.5	19.0

表3は英語の教員免許の有無を示しているが、今回の調査でも回答者の約9割が保有しておらず、この割合は3年前のベネッセの調査とほぼ同じである。小学校教員の大多数は、英語の教員免許をもっていないと考えた方がよい。

表3 英語教員免許の有無(%)

	本研究 (2013)	ベネッセ (2010)
有	9.5	9.4
無	90.2	89.9

今回調査の回答者の5,6年生学級担任の背景的情報は、3年前のベネッセの調査と比較すると、外国語活動経験年数以外はほぼ同じような傾向にあると言ってよい。

## 2. 外国語活動実施状況

### 1) ALTとのTT頻度(Part 1, 質問項目6)

表4は外国語活動におけるALTとのTT頻度状況を示している。外国語活動の授業実施回数の9割以上をALTとのTTで実施していると報告している回答者が一番多く(40.4%), さらにすべてTTで実施していると回答している割合は3割近くもある。ベネッセ(2010)と比較をすると、9割以上をTTで実施している回答者の割合が今回7%程度増加し、その分、5～8割代、3～4割代の割合がそれぞれ減っている。外国語活動の必修化後、かなりTT実施状況の環境がより整ったと言える。しかし、TT頻度が0～2割代と回答している割合は今回調査で17.7%, ベネッセ調査では17.1% とほぼ似たような傾向にある。外国語活動必修化後、TT頻度の割合が増えた学校がある一方で、さほど変わらない学校もあるということになる。TT頻度の割合が各学校によって相当にばらついているが、このようなばらつきは必修化以前からさほど変化していない。どれくらいの頻度で外国語活動をTTで実施するかは、各市町村単位、あるいは各学校単位に任せられており、各自治体の財政状況などがALTの雇用・派遣に大きく影響し、このようなTT頻度のばらつきを引き起こしていると考えられる。学校によってこれだけTT頻度のばらつきの実態があるわけだから、日本の児童に英語教育の機会均等を保障するうえで、国として今後は、TT頻度の基準を設けるこ

とが考えられる。

表4 ALTとのTT実施状況(%)

	本研究 (2013)	ベネッセ (2010)
9～10 割	40.4*	33.7
5～8 割代	22.7	31.1
3～4 割代	11.4	17.2
0～2 割代	17.7	17.1

\* 40.4%のうち, 29.7%はTTが10割と回答。

## 2) TTにおける主な指導者および指導案作成者(Part 3, 質問項目 19, 20)

次の表5は, TTの授業における主な指導者の割合を示している。学級担任と回答しているのが3割まで達していない。その割合に, 学級担任と学級担任以外の「両方」と答えている割合(21.8%)を加えても, 半分まで達していない。「学級担任以外」と答えている割合は49.7%と一番多い。TT授業展開はかなりALTなどの学級担任以外に依存している実態がみてとれる。上述したように, ベネッセ(2010)では主な指導者が学級担任と答えている割合が6割以上であったが, これは, TTの授業ばかりではなく, 学級担任単独の授業を含めた外国語活動の授業における数字であるために, このような相当高い割合になったことが考えられる。一方今回の調査では, 主な指導者として学級担任以外が5割程度を占めているが, 必修化後, TTがより頻繁に実施されるようになっている学校では, ALTなどが中心となってTTを実施する傾向が強くなっているためであると考えられる。

表5 TTにおける主な指導者(%)

	本研究 (2013)	ベネッセ (2010)*
	「TTにおける主な指導者」	「外国語活動における主な指導者」
学級担任	26.1	60.7
学級担任以外	49.7	37.8**
両方	21.8	—
その他	0.4	0.6

\* ベネッセ(2010)では「外国語活動における主な指導者」となっているが, 今回の調査では「TTにおける主な指導者」となっており, 質問項目が完全には一致しているわけではない。

\*\* ベネッセ(2010, p. 112)では, このうち30.1%をALT/AETが占めている。

表6は, TTの授業において誰が中心となって指導案を作成しているかを示している。今回の調査では, 回答者の4割近く(38.1%)が学級担任と報告している一方で, それとほぼ同じ割合の回答者(40.2%)が学級担任以外と報告している。また, 「両方」と答えている回答者が11.2%であり, この割合を「学級担任」に加えたとしても, 学級担任がTT指導案を作成する割合は半分程度(49.3%)となる。ベネッセ(2010,

p. 112)では TT 指導案の主な作成者が ALT である割合は 27.3%とかなり少なく、別な見方をすれば、学級担任が中心となって指導案を作成していたことになる。しかし、今回の調査からは、学級担任が TT 指導案作成の中心的役割を担っている割合が半分程度までしか達していない。むしろ、TT 授業実施同様に、TT 指導案作りにおいても、必修化以前よりも必修化後においての方が、ALT など学級担任以外への依存がより強まった可能性がある。

表 6 TT における主な指導案作成者(%)

	本研究 (2013)	ベネッセ (2010)*
学級担任	38.1	—
学級担任以外	40.2	27.3**
両方	11.2	—
その他	6.5	—

\* ベネッセ(2010)調査では、今回の調査項目に対応する質問項目はない。

\*\* この数値は、ベネッセ(2010)において、ALT の役割として「指導計画・指導内容・活動を設定する」に関するものであり、今回の調査項目の回答選択肢「学級担任以外」とほぼ対応している。

表 7 は表 5 と表 6、つまり、今回調査の TT における主な指導者と主な指導案作成者のクロス集計表である。この表に見られる一つの特徴は、主な指導者と主な指導案作成者には相当な相関関係があることである( $r = .50$ )。つまり学級担任が TT 指導案を作成すれば、7 割上で学級担任が TT における主な指導者となり、一方、ALT などの学級担任以外が TT 指導案を作成すれば、やはり 7 割上の割合で学級担任以外が主な指導者となる。有効回答数 1723 人のうち 644 人(全回答者数の 37.4%)は TT 授業において主な指導案および指導者となっている一方で、ほぼ同数の回答者( 646 人)は主な授業指導者や指導案作成者のいずれにもなっていないことが分かる。今回の調査時点では、学習指導要領にもある通り、学級担任が中心となって TT の授業を進めている割合が全回答者の 4 割程度存在する一方で、相当 ALT などに依存している学級担任もほぼ同じ割合存在している。必修化後、週一回定期的に外国語活動が実

表 7 TT における主な指導者と主な指導案作成者のクロス集計表

		主な指導者		
主な指導案作成者		学級担任*	学級担任以外	合計
	学級担任*	644 (74.7%)	238 (26.4%)	882
	学級担任以外	195 (22.6%)	646 (71.5%)	841
合計		839	884	1723

\* 「学級担任」には表 5, 6 の「学級担任」と「両方」の回答が含まれている。

(Spearman の相関係数  $r = .50$ ,  $p < .01$ )

施されるようになると、その計画や実施が学級担任にとって相当に負担となり、その意図はなくとも、結果として、ALT などに依存せざるを得ない状況となっているのではないか。特に、学級担任が自分の英語力や指導法に不安を感じていれば、なおさらのことであろう。また、ALT 等依存型の TT において、学級担任が児童の英語学習の不安を取り除いたり、児童の授業理解を支援するために何らかの手助けをしないと、児童は授業が分からなくなり、英語嫌いな児童を生む可能性がある。ALT など学級担任以外が中心となって外国語活動の計画・実施をしている場合は、学級担任は授業中、児童への支援も含めて、どのような役割を担っているのかについて、今後調査をする必要がある。

### 3) TT における外部協力者との打ち合わせ (Part 3, 質問項目 18)

表8はTTにおけるALTなどの外部協力者との打ち合わせについて示している。今回の調査は打ち合わせを行う頻度を尋ねているが、ベネッセ(2010)は打ち合わせの時間が十分かどうかを尋ねている。ベネッセ調査では、打ち合わせの時間が「どちらかといえば十分でない」「十分でない」と回答している割合の合計は74%にも達していた。多忙な学校生活を送る小学校教員は、十分な打ち合わせの時間が取れないまま授業に臨んでいたことになる。ベネッセ(2010)では、教材研究・準備の時間および担当者の英語力とともに、打ち合わせの時間が外国語活動を行ううえでの上位の課題であった(p.57)。必修化後の今回の調査では、打ち合わせを「必ず行っている」「おおむね行っている」と回答している割合は65.4%である。もちろん、打ち合わせを行っていたとしても、その時間が十分かどうかは今回の調査ではわからない。また、「時々行っている」という選択肢は、打ち合わせを「時々、行わないこともある」ことを意味する。この回答の割合に、「あまり行わない」「全く行わない」の割合を加えると、32.6%にも達する。ALT などの打ち合わせもしないまま外国語活動の授業に臨まなくてはならない学級担任が相当数いることは間違いない。小学校教員の多忙さを考えると、必修化後も依然として、TT に関して毎回十分打ち合わせを行うようにはなっていないと考えた方がよい。

表8 TT における外部協力者との打ち合わせ (%)

本研究 (2013) 「打ち合わせをするか」		ベネッセ (2010) 「打ち合わせの時間は十分か」	
必ず行っている	29.0	十分である	4.4
おおむね行っている	36.4	どちらかといえば十分である	20.9
時々行っている	15.5	どちらかといえば十分でない	47.6
あまり行わない	13.9	十分でない	26.4
全く行わない	3.2		

### 3. 学級担任の外国語活動に対する認識

#### 1) 外国語活動に対する態度 (Part 3, 質問項目 22)

表9は、児童にとって外国語活動が大切かどうかについての学級担任の認識を示している。外国語活動は大切であると回答している肯定派の割合は約85%にも達している。一方、大切でないとは回答している否定派の割合は12.2%とわずか1割程度である。ベネッセ(2010, p. 121)では、今回の調査とは質問項目が多少異なり、小学校で外国語活動を行うことの是非を尋ねており、賛成派が75%、反対派が20%程度で

あった。ベネッセの調査からは3年経過し、外国語活動の意義がかなり学級担任に理解されるようになり、その結果、外国語活動をより肯定的にとらえる学級担任の割合が増加したと考えられる。それゆえ、この質問に対し「わからない」と回答している割合も1.8%とかなり小さい。ついでながら、7年前のベネッセ調査（ベネッセ、2006、p. 13）では、外国語活動の賛成派が67.1%であり、その割合はその後着実に増加しているのが分かる（67.1%→75.0%→84.7%）。今後外国語活動が継続され、学級担任が経験を積むと、肯定派の割合がさらに増えていくのではないかと期待される。

表9 外国語活動に対する態度(%)

本研究 (2013)		ベネッセ (2010)	
「外国語活動は児童にとって大切か」		「小学校で外国語活動を行うことについて」	
そう思う (肯定派)	84.7	賛成	75.0
そう思わない (否定派)	12.2	反対	19.7
わからない	1.8	わからない	4.7

2) 児童の英語学習に対する積極性(Part 3, 質問項目 23)

表10は、児童は英語学習に積極的であるかどうかについての学級担任の認識を示している。今回の調査では、「とても積極的」「まあまあ積極的である」と肯定的に回答した割合は全回答者数の9割にも達している。ベネッセ(2010)と比較すると、積極性に関する肯定的回答が15%も増加し、その分、否定的な回答の割合が減少している。この表からは、外国語活動の必修化後、児童は積極的に英語学習に取り組んでいると認識している学級担任が増加していることが言える。必修化後、週一回外国語活動の授業が定期的実施されるようになり、また学級担任は外国語活動指導の経験を積んでいることもあり(表2)、必修化以前よりも児童は英語学習により積極的になったと考えることができる。ある意味では、外国語活動の成果としてとらえてよいと思われる。

表10 児童の英語学習に対する積極性(%)

本研究 (2013)		ベネッセ (2010)*	
とても積極的	21.8	十分である	16.2
まあまあ積極的	68.2	どちらかといえば十分である	58.5
あまり積極的でない	8.0	どちらかといえば十分でない	22.6
積極的でない	0.7	十分でない	1.9

\*ベネッセ(2010, p.117)では子供の積極性に関して、「十分である」「どちらかといえば十分である」などの回答選択肢であるが、今回の調査の選択肢とほぼ対応している。

さらに、今回調査の学級担任の児童の英語学習の積極性に関する認識(表10)と、外国語活動に対する態度(表9)との相関関係を算出したところ、ある程度の相関関係が見られた(Spearman  $r = .31$ ,  $p < .01$ )。学級担任は、外国語活動を肯定的な態度をもっているために児童の英語学習への取り組みが積極的であると認識しているのか、それとも、児童が積極的に取り組むから外国語活動を肯定的にとらえ



ているかの因果関係は不明ではあるが、おそらくは互いに影響し合っているものと考えられる。学級担任が外国語活動の成果を実感し、より肯定的な態度をもつようになると、児童の英語学習への取り組みがより積極的であると認識する可能性があることを示している。

### 3) 英語学習の意欲(Part 1, 質問項目 10)

表 3 に示されている通り、小学校学級担任は英語の教員免許はほぼ所有していない実態がある。そのような状況の中、週一回の外国語活動を担当するのは教材研究も含め、相当な精神的負担であると思われる。同時に、外国語活動の授業の計画や実施をするうえで、さらに、ALT 等との打ち合わせをするうえで、英語そのものの知識やある程度の英語運用能力が必要とされるのは言うまでもない。今回の調査では、学級担任に、「時間があれば」という条件で英語の学習をしたいかどうかを尋ねてみた。表 11 はその結果を示している。約 8 割の回答者が英語の学習をしたいと肯定的回答をしている。一方、約 2 割の回答者は英語学習に対して消極的である。

ベネッセ(2010)における学級担任の英語学習意欲を問う質問項目は、「自宅や外国語学校で英語などの外国語を学んでいる」となっており、今回の調査項目とは異なり、実際の行動として行われているものを尋ねている。その結果、9 割以上の回答者が「あてはまらない」と回答している(p. 108)。今回の調査項目は、ベネッセ調査項目と一致はしていないが、学級担任は英語の学習意欲をもっていることは分かる。しかし、少なくとも 3 年前はその思いが実際の行動までには至っていなかった。おそらくは、小学校教員がきわめて多忙な学校生活を送っており、自主的に英語学習をする時間的・精神的余裕がないことが、その大きな原因ではないかと推察される。

表 11 英語の学習意欲(%)

本研究 (2013)		ベネッセ(2010)	
「時間があれば、もっと英語の学習をしたいか」		「自宅や外国語学校で英語などの外国語を学んでいる」	
とてもしたい	26.7	あてはまる	8.0
少ししたい	53.6	あてはまらない	91.0
あまりしたくない	15.6		
全くしたくない	3.7		

次に、学級担任の英語学習意欲の程度(表 11)と、学級担任の外国語活動に対する態度(表 9)および学級担任の児童の英語学習に対する積極性の認識の程度(表 10)には何らかの関係があるかどうかを調査した。その結果、学級担任の英語学習意欲の程度と外国語活動に対する態度との間には、ある程度の相関関係が見られた(Spearman  $r = .32$ ,  $p < .01$ )。学級担任が英語の学習に前向きだと、外国語活動に対する態度もより肯定的にあることを示している。一方、学級担任の英語学習意欲の程度と、学級担任の児童の英語学習の積極性の認識の程度に関しては、統計的には有意ではあるが、相関がとても弱かった(Spearman  $r = .16$ ,  $p < .01$ )。学級担任の英語学習意欲の程度が、必ずしもそのまま学級担任の児童の英語学習に対する認識の程度に反映されているとは限らないことがわかる。ただ、一般論としては、学級担任が英語学習に前向きであると、それだけ児童が英語学習により積極的であると認識する学級担任は多

くになると考えてよいと思われる。

4) 学級担任自身の英語力(Part 1, 質問項目 11)

表 12 は、学級担任が自分の英語力のレベルをどのように認識しているかを示している。今回の調査項目は回答選択肢も含めて、ベネッセ(2010)のものとは異なっており対応しているわけではない。しかしながら、学級担任自身の英語力認識に関して、両調査とも学級担任は自分の英語力のレベルをかなり低くみている傾向にある。ベネッセ調査では、7割近くの回答者が外国語活動指導上、自分の英語力は不十分であると答え、今回の調査でも 86.2%の回答者が自分の英語力は「初歩的」または「全くない」と回答している。さらに、自分の英語力を高く評価している割合もかなり少ない。表 3 の英語の教員免許保有率が 1割程度であることが、表 12 を裏付けていると思われる。外国語活動必修化後も、学級担任は自分の英語力を低く評価し、それゆえ外国語活動を実施するうえでは不十分であると、とらえていると思われる。このような認識の中で、外国語活動の授業に取り組むことはかなり精神的負担となっているのは間違いない。外国語活動の指導をある程度自信をもってできるように、学級担任の英語力を向上させることは喫緊の課題である(川上, 2008)。学級担任の英語力が向上しないと、表 5, 表 6 で示したように、ALT などにかなり依存する TT 授業の計画・実施の割合が今後も減少しないことが予想される。学習指導要領にあるように、学級担任が中心となって外国語活動を進めていくためには、学級担任の英語力の向上は必須である。学級担任の英語学習意欲がさらに高まり、英語力が向上するためにも、教員研修の時間を確保できるような、何らか勤務上の支援、あるいは校務分掌の軽減のようなものが必要である。

表 12 学級担任の英語力 (%)

本研究 (2013)		ベネッセ(2010)	
「自分の英語力をどのように評価しているか。」		「外国語活動するうえでの指導する教員の英語力」	
かなり高い	0.8	十分である	2.9
中程度	12.4	どちらかといえば十分である	28.5
初歩的	73.8	どちらかといえば十分でない	58.6
全くない	11.4	十分でない	9.4

まとめ

外国語活動必修化以前のベネッセ(2010)の調査と必修化後の今回の調査を比較すると、以下のような共通点(変化していない点)と相違点(変化した点)にまとめることができる。

1) 共通点(変化していない点)

- ・小学校学級担任の英語免許保有率は 1 割程度であり、大多数は英語の教員免許は所有していない。
- ・学級担任は自分の英語力をかなり低く評価している。
- ・外国語活動に占める TT 実施率は、学校ごとに相当なばらつきがある。
- ・TT 実施率が 3 割未満の学校の割合が 17%程度ある。
- ・TT における ALT など外部協力者との打ち合わせは、毎回行うようにはなっていない。

2) 相違点(変化した点)

- ・TT 実施率が増えた学校がある。特に、外国語活動を 100%, TT で実施する学校の割合が増えた。
- ・TT 実施率が増えた場合は、TT の授業計画・実施において ALT などへの依存度がより高まった。
- ・外国語活動を肯定的にとらえる学級担任の割合が 10%程度増加した。それ以外にもない、否定的、あるいはわからないと回答する割合が減少した。
- ・学級担任の認識によると、児童の英語学習に対する積極性が高まった。

学級担任の外国語活動に対する態度は、学級担任の、児童の英語学習に対する積極性の認識および英語学習意欲と、それぞれある程度の相関関係があった。学級担任が外国語活動を肯定的にとらえれば、児童の英語学習に対する積極性の認識の程度や学級担任の英語学習意欲もさらに高まる可能性があることがわかった。ただ、学級担任の英語学習意欲が、学級担任の児童の英語学習に対する積極性の認識の程度にそのまま強く結びつてはなかった。外国語活動を実施するうえでは、特に、学級担任の外国語活動に対する態度や英語学習意欲が重要な要因になることがわかった。

外国語活動の成果としては 1) 外国語活動の意義を理解し、外国語活動を肯定的にとらえる学級担任が増えたこと、2) 児童の英語学習に対する積極性が高まったと認識する学級担任が増えたことなどである。課題としては、1) 自分の英語力に自信のない学級担任が多いこと、2) TT の指導案作成および実施において、ALT 等への依存度が高まったこと、3) TT の打ち合わせや、英語力向上研修のための時間が十分ないこと、4) TT 頻度には学校により相当なばらつきがあること、などである。

外国語活動において ALT などの TT 実施頻度が増えていく傾向があるなか、学級担任の英語力が向上していかないと、TT 指導案や実際の授業の展開を、ますます ALT などに依存する傾向が続いていくと思われる。学級担任の英語力や外国語活動指導技術を向上させるような教員研修は必要である。そのために、学級担任の学校での仕事量を少しでも減らし、その分を教員研修にあてるようなシステムが各学校に求められている。現状のまま、学級担任にいろいろなことをもとめることは、あまりにも学級担任に負担を強いることになる。また、TT 実施率が学校によって相当なばらつきがあるわけであるが、教育の機会均等を保障する上では、TT 頻度の基準のようなものを国が設定する時期になっていると思われる。さらに、英語嫌いな児童を生まないために、TT において学級担任はどのような役割を担うべきか等について、今後さらなる研究が必要である

注

- 1) ベネッセ (2006, p. 6) によると、外国語活動の中心となる指導者は ALT などが 60.1%, 学級担任が 28.2%となっている。
- 2) この調査はベネッセ (2011) であり、2688 人の中学 1 年生からインターネットによる回答を得ている。

## 謝 辞

本稿は、琉球大学において開催された第13回小学校英語教育学会沖縄大会での口頭発表(2013年7月14日)に加筆・修正を加えたものです。また、平成23年度～平成25年度科学研究費補助金基盤研究C(研究課題番号:23520743)の研究成果の一部でもあります(研究代表者:真歩仁しょうん[福島大学行政政策学類])。

末尾になりましたが、お忙しい中今回のアンケート調査にご協力いただきました皆様方に厚く御礼申し上げます。本研究が、外国語活動の改善に向けて少しでも貢献することを願っております。

## 引用文献

- 朝日新聞 (2010) (8月4日朝刊) 「英語助手と話せぬ先生 指揮命令は『偽装請負』指示・打ち合わせダメ」 <http://database.asahi.com/library2/topic/t-detail.php> (2012年6月7日閲覧)
- 茨城新聞 (2012) (1月31日朝刊) 「県内小中学校 英語授業に支障 ALTに指示できず」 <http://ibarakishimbun.com/dpscripts/DPDetail.dll?/Detail> (2012年6月7日閲覧)
- 川上 典子 (2008) 「小学校英語:これからの教員研修のあり方」 『鹿児島純心大学国際人間学部紀要』 Vol. 14, 145-159.
- 國本 和恵 (2010) 「小学校外国語活動におけるティームティーチングに対する満足度と心理要因の関係」 『大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要』 Vol. 7, 73-86.
- 直山 木綿子 (2008) 『ゼロから創る小学校英語』 文溪堂
- ベネッセ (2006) 「第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査) 速報版」
- ベネッセ (2010) 「第2回小学校英語に関する基本調査(教員調査)」 [http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo\\_eigo/2010/index.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/2010/index.html) (2011年9月18日閲覧)
- ベネッセ (2011) 「小・中学校の英語教育に関する調査 速報版」 [http://benesse.jp/berd/center/open/report/syochu\\_eigo/2011/soku/soku/\\_01.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/syochu_eigo/2011/soku/soku/_01.html) (2013年1月26日閲覧)
- 松川 禮子・大城 賢 (2008) 『現場の先生をサポートする小学校外国語活動実践マニュアル』 旺文社
- 文部科学省 (2008) 『小学校学習指導要領解説外国語活動編』 東洋館出版



11. 先生はご自分の英語力をどのように評価していますか。

- 1) かなり高い      2) 中程度      3) 初歩的      4) 全くない

Part 3 外国語活動について

16. 今年度、外国語活動の目標はどの程度達成されたと思いますか。数字に○をつけてください。

- (低い) 1      2      3      4      5      6      7      8      9      10 (高い)

17. 外国語活動を実施する上で、これまでどのようなこと（または人）が最も役に立ちましたか。

18. 先生はティームティーチングを行う場合、ALT/外国語活動協力員などと授業内容についての事前打ち合わせを行なっていますか。

- (1) 必ず行なっている      (2) おおむね行なっている      (3) 時々行なっている  
(4) あまり行なわない      (5) 全く行なわない

19. ティームティーチング (TT) で外国語活動を指導する場合、どなたが主に指導していますか。

- 1) 学級担任  
2) 学級担任以外 (ALT, 英語専科教員, 外国語活動協力員, ボランティア)  
3) 両方  
4) その他 (具体的に):

20. 外国語活動の TT 指導案はどなたが主に作成していますか。

- 1) 学級担任  
2) 学級担任以外 (ALT, 英語専科教員, 外国語活動協力員, ボランティア)  
3) 両方  
4) その他 (具体的に):

21. 小学校での外国語活動が将来、英語の教科として扱われるためには、どのような条件が整えば良いと思いますか。

22. 外国語活動は先生のクラスの児童にとって、大切であると思いますか。

- 1) とてもそう思う      2) まあまあそう思う      3) あまりそうは思わない  
4) そう思わない      5) わからない

23. 先生のクラスの児童は、概ね、英語学習に対して積極的ですか。

- 1) とても積極的である      2) まあまあ積極的である      3) あまり積極的でない      4) 積極的でない

24. 外国語活動の導入によって、児童が担任の先生と接する（コミュニケーションする）際に何か変化はありましたか。
- 1) はい      2) いいえ      3) わからない
25. 前問 24 で「はい」と答えた方は、どのように変化したのかを具体的に書いてください。
26. 先生が外国語活動を指導されていて、成功した、うまくいったと感じるのは、どのような時ですか。その理由を含めて、できるだけ具体的に書いてください。
27. 先生が外国語活動を指導されていて、うまくいかなかったと感じるのは、どのような時ですか。その理由を含めて、できるだけ具体的に書いてください。
28. 先生の学校の外国語活動を改善するためには、どのようにすれば良いと思いますか。先生のお考えを書いてください。